

市制70周年記念事業を行います

事業費

627万円

担当課

企画広報課

5月18日(土)・19日(日)を中心に、市内各所で市制70周年記念事業を実施します。



予算科目

2-1-7

目名

秘書企画費

特定財源

周年記念品販売代金 10万円

事業の目的

令和6年4月1日に市制施行70年を迎えるにあたり、犬山市の魅力を見直し、市民のまちへの愛着を深め、新たなまちづくりに向けた活力を高める機会とします。

事業の内容

- 5月18日(土)に、市制70周年の節目となる記念式典を開催します。
- 記念式典では、市政に多大な貢献をされた方の功績を讃えるため、表彰式を行います。
- また、式典では、羽黒小学校の新5年生による合唱、市内4中学校吹奏楽部による合同演奏を披露いただきます。
- 5月18日(土)・19日(日)の2日間で、市内各所で市のイベント、民間事業者との連携イベント、市内各団体によるイベントなど、多数開催します。
- 市内各所のイベント開催にあわせて、市内を周遊して楽しんでいただける企画を実施します。
- 記念切手などの記念物品を製作します。

事業の効果

市制施行の節目の年を、市民がまちへの愛着を深めるとともに新たなまちづくりに向けた活力を高める機会と捉え、様々な記念事業を通じて、より多くの市民が犬山市制が70年を迎えることを知り、まちの「やさしさ」と「げんき」、さらにはまちの魅力の「さいはっけん」を感じることができる契機とします。

移住・定住促進事業（シティプロモーション、いぬやま応援団事業）

事業費

695万円

担当課

企画広報課

「住むまち」としての魅力を発信するとともに、補助金を交付することなどにより移住・定住の促進につなげます。



予算科目

2-1-7

目名

秘書企画費

特定財源

国庫補助金 278万円

事業の目的

犬山市は人口減少が続いています。犬山市の「住むまち」としての魅力を広く発信するなど人口減少を抑制し、市民のみなさんが犬山市での暮らしの豊かさを実感でき、今後も持続可能なまちであり続けられるよう、市外からの移住と市内に住んでいる方の定住を促進します。

事業の内容

「来るまち」のイメージがある犬山市の「住むまち」としての魅力に関する情報を発信します。また、犬山市への移住を希望する者のうち、新しい活力をもたらしてくれる人に対して補助金を交付することで、移住促進や地域振興を図ります。加えて、犬山市からの転出者のうち、希望者に対して定期的にポストカード等を送付するなど、情報発信をすることで、応援団として今後の関係人口の拡大に繋がる関係を継続していきます。

事業の効果

「住むまち」としての魅力の発信や補助金を交付することなどにより、移住や定住への関心へとつながり、将来的に「住んでみたい」・「住み続けたい」まちとして犬山市が選ばれることにつなげていきます。

広報犬山のリニューアルを行います

事業費

156万円

担当課

企画広報課

より分かりやすく、より親しみやすい広報紙を目指し、令和7年4月号からのリニューアルに向けた作業に着手します。

令和7年4月号より

広報犬山をリニューアル

広く
デザインを
募集

より
分かり
やすく

より
親しみ
やすい

予算科目

2-1-9

目名

文書広報費

特定財源

なし

事業の目的

令和5年度に実施した「全戸配達、月1回発行、フルカラー」の特徴を活かし、市民に親しみのある、必要な情報が分かりやすい広報紙とします。

事業の内容

デザイン公募を行い、専門的な視点や実績を有するアドバイザーからの助言や、市民のみなさんからの意見などをもとに広報紙面の新たなデザインを決定し、令和7年4月号からリニューアルを行います。

事業の効果

「親しみやすい」・「分かりやすい」紙面でまちに関する様々な情報を定期的に発信・提供することで、市民の皆さんのまちづくりへの関心や参加などを促進し、多くの方が犬山市への愛着を深め、犬山市での暮らしに豊かさが実感できるまちづくりの推進につなげていきます。

使わない土地を売却します

売却想定額（歳入）
事業費（歳出）

5,686万円
318万円

担当課

経営改善課

使わない市の土地を売却し、公共施設の長寿命化や、統廃合などの公共施設マネジメントの財源とします。



天神污水处理场跡地

予算科目

2-1-3

目名

財産管理費

特定財源

なし

事業の目的

市の事業で使用していない土地を売却することで、その土地の管理に必要な費用を抑制します。

また、民間への売却により固定資産税の確保や、その土地の利活用が期待できます。

なお、土地の売却収入は公共施設等管理基金に積み立て、今後の公共施設の長寿命化や統廃合など、公共施設マネジメントの財源として活用していきます。

事業の内容

○天神污水处理场跡地

(天神町四丁目79-1：168.27㎡、79-3：193.88㎡、79-6：186.46㎡)

売却想定額 5,687万円

○事業費の内訳

公有財産オークションシステム利用料（売却想定額の5%） 313万円

不動産鑑定委託料（時点修正） 4万円

事業の効果

土地の売却収入は、老朽化した施設の改修や解体など、公共施設マネジメントの財源とします。

これにより、老朽化した公共施設の更新問題を解消するほか、市民の皆さんが使いやすい施設環境を整えます。

ふるさと納税を集めます

獲得目標額（歳入） 6億7,000万円
事業費（歳出） 2億9,747万円

担当課 経営改善課

全国からふるさと納税を集めることで、市が行う様々な取り組みの財源を確保するとともに、犬山市を全国にPRします。



予算科目

2-1-13

目名

ふるさと納税推進費

特定財源

ふるさと犬山応援基金積立金利子 25万円

事業の目的

財源の確保のため、ふるさと犬山応援寄附金（ふるさと納税）のさらなる獲得を目指します。

また、犬山市の魅力的な特産品を記念品とすることや犬山市に訪れた方が利用できる現地決済型のふるさと納税サービスを推進することで犬山市をPRし、事業者の売上げに貢献するとともに産業の活性化を進めます。

事業の内容

- ふるさと納税ポータルサイトを活用して寄附を募集し、寄附者に記念品を贈ります。（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび等）
- インターネット広告や福利厚生を紹介する冊子への広告掲載など、記念品のラインナップに合わせた効果的なPRを行うことで、寄附の増加を目指します。
- 寄附は基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業に充てます。
用途：市長におまかせ、子育て、教育、産業、健康、歴史文化、福祉、環境、都市基盤
- 事業費の内訳（主なもの）
ふるさと納税記念品：2億100万円 広告料：605万円
ポータルサイトサービス利用料：7,952万円（サイト手数料、委託料）

事業の効果

犬山市へのふるさと納税は、平成27年9月の開始から令和4年度まで毎年堅調に増加していましたが、国によるふるさと納税の基準が厳しくなった令和5年度は、初めて前年度比で減少に転じました。ただ、これまでのふるさと納税は累計で50億円を超えており、重要な財源確保事業です。

令和6年度は、6億7,000万円の寄附金の獲得を目指すとともに、引き続き犬山市や市内事業者、特産品を全国にPRしていきます。

犬山市職員採用試験が一部変わります

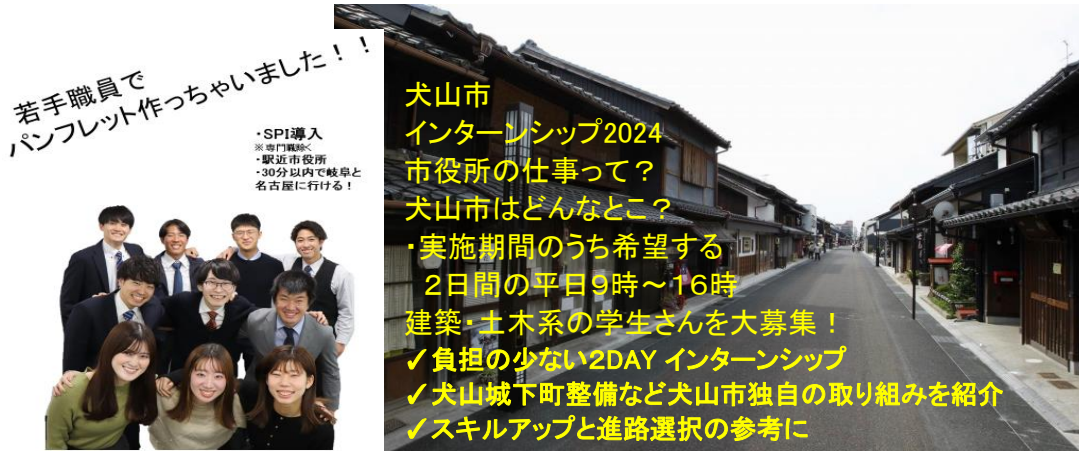
事業費

294万円

担当課

総務課

筆記試験における教養試験でSPI試験の導入や専門職においてスケジュールを前倒します。



若手職員で
パンフレット作っちゃいました！！

- ・SPI導入
- ※専門職除く
- ・駅近市役所
- ・30分以内で岐阜と名古屋に行ける！

犬山市
インターンシップ2024
市役所の仕事って？
犬山市はどんなところ？

- ・実施期間のうち希望する
2日間の平日9時～16時
- 建築・土木系の学生さんを大募集！
- ✓負担の少ない2DAY インターンシップ
- ✓犬山城下町整備など犬山市独自の取り組みを紹介
- ✓スキルアップと進路選択の参考に

予算科目

2-1-1

目名

一般管理費

特定財源

なし

事業の目的

市行政を担う多様な人材、優秀な人材を獲得するため、より多くの方に職員採用試験にチャレンジしていただけるよう、周知方法や試験方法を見直します。

事業の内容

筆記試験における教養試験に替えて、SPI試験を導入します。
専門職の採用試験について、スケジュールを前倒して実施します。
専門職のうち、土木職・建築職において、大学に学生インターンを働きかけます。
若者向けに、パンフレット・採用ページの更新を行います。

事業の効果

就職、転職活動を行う学生・社会人の方が、公務員試験を回避する主な理由として、筆記試験の教養試験が挙げられます。教養試験を民間企業15,500社（昨年度実績）で利用されたSPI試験を導入等することで、公務員試験のハードルを下げ、市行政を担う多様な人材、優秀な人材の獲得に繋がります。

基幹業務システムを標準準拠型システムへ移行します

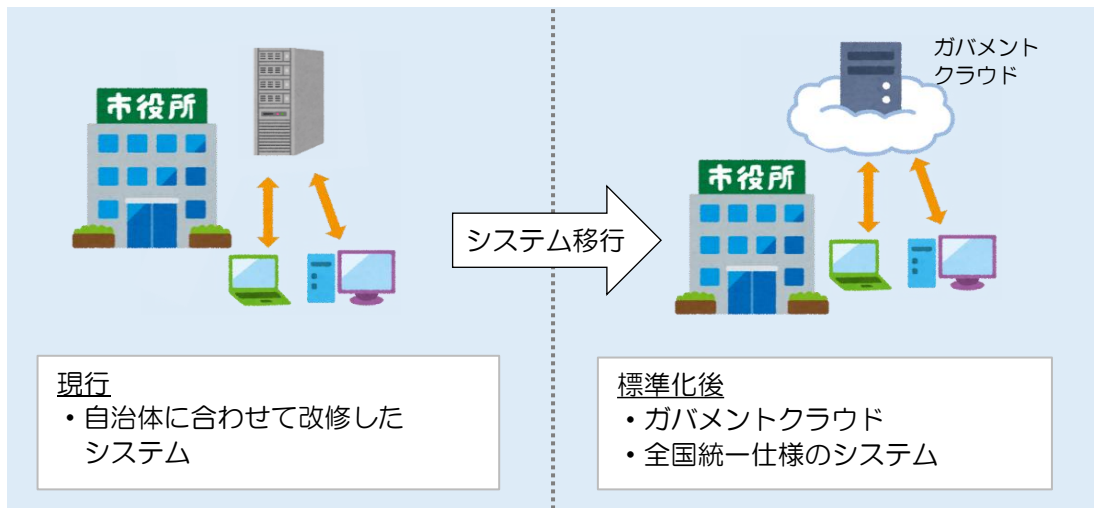
事業費

2億9,529万円

担当課

情報政策課

基幹業務システム（住民基本台帳・税・保険・福祉・戸籍等の標準化対象20業務）を、国が示す標準仕様書に準拠したシステムへ移行します。



予算科目

2-1-12

目名

情報システム管理費

特定財源

国庫補助金 9,750万円

事業の目的

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体における住民基本台帳・税・保険・福祉・戸籍等20業務の事務処理を行う情報システム（以下「基幹業務システム」という。）の手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化を推進する目的で、国主導のもと全国の自治体でシステムの標準化を行います。

事業の内容

国の方針に基づき、令和7年度末までに国が整備・管理するデータセンター（ガバメントクラウド）への移行及び標準準拠型システムへの移行のため、新システムの構築やデータ分析等を実施します。

基幹業務システム標準化対応業務：2億8,681万円

ガバメントクラウド接続設定対応：848万円

事業の効果

基幹業務システムを国が示す標準仕様書に準拠したシステムへと移行し、そのシステムをガバメントクラウドで運用することにより、国の制度改正など住民サービスを向上させる最適な取り組みを迅速に全国へ普及させることができるデジタル化の基盤ができます。

犬山市ジェンダー平等審議会を設置し、多様な生き方を考えます

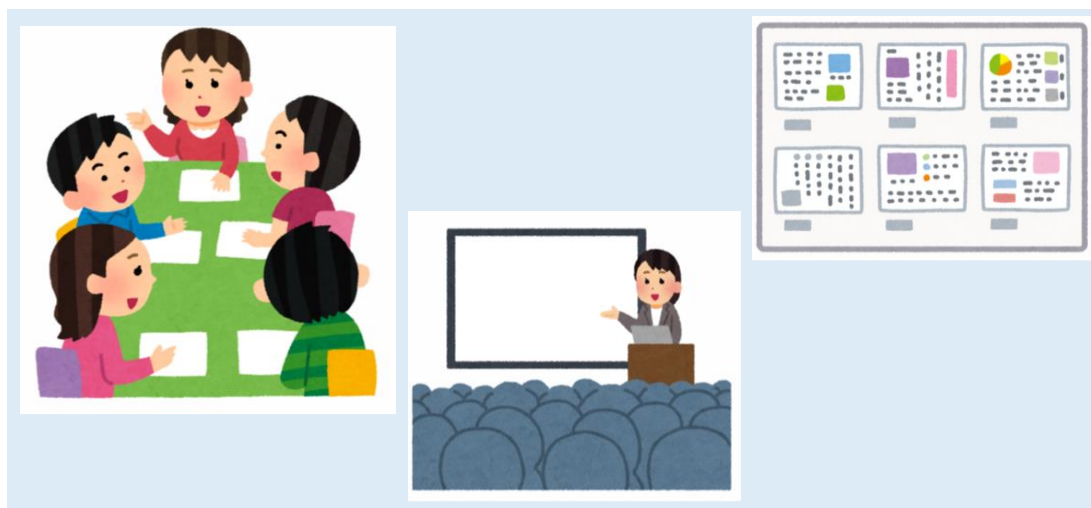
事業費

64万円

担当課

地域協働課

学術的知見や関係者からの生の声を反映したジェンダー平等施策を実施します。



予算科目

2-1-8

目名

地域活動推進費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 64万円

事業の目的

ジェンダー平等に関わる社会状況は、刻一刻と変化していることから、学術的な知見や関係者からの生の声を反映し、ジェンダー平等施策を実施するための検討の場として、審議会を立ち上げます。

事業の内容

学識経験者、ジェンダー平等に関わる活動団体の代表者、市民等を委員とした審議会を設置し、年に数回、会議を開催します。

審議会においては、平成30年から10年間の施策の方向性を示した「犬山市男女共同参画推進指針」の振り返りを行い、今後の展開を検討します。

また、LGBTQ+の理解促進等、指針に含まれていない事項についても審議を行い、施策に反映していきます。

事業の効果

有識者を含めた審議会において意見徴収や検討を行うことで、専門的な知見や実践を踏まえた事業展開が可能となります。

また、審議会を定期的で開催することで、その時々々の社会状況を鑑みた施策の見直しができ、時代の流れに即した施策の実施が可能となります。

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が始まります

事業費

27万円

担当課

地域協働課

誰もが安心して生き生きとした生活が送れる社会の実現に向けて、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始します。



予算科目

2-1-8

目名

地域活動推進費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 27万円

事業の目的

法的拘束力はありませんが、これまで法的な婚姻関係でなければ受けられなかったサービス等を性的マイノリティの方々も受けることができるようになり、周囲の方の理解が得られないことによる性的マイノリティの方々の悩みや生きづらさを少しでも軽減し、お二人の自分らしい生き方に寄り添います。

事業の内容

日常生活において協力し合うことを約束した性的マイノリティのお二人が、パートナー関係にあることを宣誓し、市が宣誓したことの証明として、証明書等を交付するもので、併せて、生計を共にする未成年の子どもがいる場合は、その子どもと家族関係にあることを宣誓することもできます。

また、性的マイノリティについての理解を深めてもらうための周知や啓発も行っていきます。

事業の効果

これまで精神的負担を抱えていた性的マイノリティのお二人が、安心して生き生きとした生活が送れる犬山市に繋げることができます。

また、啓発事業を実施していき、利用可能となるサービスの拡充を図っていきます。

国籍や文化が違って、暮らしやすい町づくりを目指します

事業費

30万円

担当課

地域協働課

外国人市民と日本人市民の距離を縮めるため、「多文化交流マルシェ」を開催します。



予算科目

6-2-2

目名

友好交流費

特定財源

なし

事業の目的

外国人市民及び日本人市民の双方が国籍の垣根なく互いを理解し合い、楽しく安心して生活を送ることができるよう、気軽に交流する場を作ります。

事業の内容

市内にある多国籍食材店や高等学校・大学、関係団体と共に、外国人市民及び日本人市民が気兼ねすることなく、お互いが楽しく交流することを可能な場とする「多文化交流マルシェ」を開催します。

事業の効果

外国人市民と日本人市民に気兼ねなく交流ができる場の提供をし、各々が抱える問題や課題の抽出を行い、施策に反映させることで、外国人市民と日本人市民の距離感を縮めることが可能となります。

防災ハンドブック・ハザードマップを更新します

事業費

1,335万円

担当課

防災交通課

防災ハンドブック・ハザードマップの更新版を作成し、市民の防災意識を高めます。



予算科目

2-1-6

目名

災害対策費

特定財源

県補助金 193万円

ふるさと犬山応援基金繰入金 1,142万円

事業の目的

作成から5年が経過する防災ハンドブック及びハザードマップの更新版を作成して市民に配布することで、防災に関する最新の情報を市民に周知するとともに、市民の防災意識を高めます。

事業の内容

防災ハンドブックの内容（避難情報の修正、ペット避難に関する情報など）を更新し、ハザードマップ（4種類：地震、土砂災害、外水、内水）を更新し、印刷及び全戸へ配布します。

印刷部数：43,000部（全戸配布分34,600部、転入者配布分8,400部）

事業の効果

防災に関する最新の情報を市民に周知するとともに、市民の防災意識を高めます。

災害時の緊急放送設備（防災ラジオ）を整備します

事業費

1, 266万円

担当課

防災交通課

防災行政無線等の手段として、コミュニティFMを利用した緊急情報通信装置を整備し、防災ラジオを導入します。



防災ラジオ（イメージ）

予算科目

2-1-6

目名

災害対策費

特定財源

県補助金 165万円
市債 771万円

事業の目的

災害時に市が発信する緊急情報や避難情報などを確実に住民へ情報を伝え、市民が迅速に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れゼロを目指します。

事業の内容

コミュニティFMの電波を利用する緊急放送設備を整備し、個別に受信する防災ラジオの導入を進めます。防災ラジオにより、災害時に市が発信する緊急情報や避難情報などを確実に住民へ情報を伝えます。

R6の配布対象者：土砂災害警戒区域（イエローゾーン）及び土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内の住民で希望する人、視覚障害者で希望する人

戸別受信機（防災ラジオ）購入者負担金：1,000円/台

放送設備設置工事費 771万円

戸別受信機（防災ラジオ）の購入 300台 495万円

事業の効果

プッシュ型で住民に情報伝達することで、市民が迅速に適切な避難行動をとることができます。

感震ブレーカー設置費の補助を拡充します

事業費

10万円

担当課

防災交通課

感震ブレーカー設置費補助制度の対象を木造住宅以外にも広げ、補助金額の上限を5千円から1万円へ引き上げます。

感震ブレーカーの例（簡易型）

地震を感知すると



ブレーカーを落とします



予算科目

2-1-6

目名

災害対策費

特定財源

なし

事業の目的

地震による電気火災対策として効果的な感震ブレーカーの設置を推進することで、大規模地震発生時の電気器具の転倒による火災や、停電後の電気復旧時に火災が発生する通電火災などの被害の減少を図ります。

事業の内容

市内において自らが所有し、又は居住する住宅に一定の性能評価を有する感震ブレーカーを設置した個人を対象に、感震ブレーカーの購入及び設置に要する費用の2分の1（上限10,000円、100円未満切捨）を補助します。

令和6年度から、補助制度の対象を木造住宅以外の住宅も補助対象とし、補助金額の上限を5千円から1万円へ引き上げます。

事業の効果

感震ブレーカーの設置を推進することで、地震による電気火災の発生を軽減します。

自転車乗車用ヘルメットの購入費を最大2,000円補助します

事業費

160万円

担当課

防災交通課

令和5年度で終了する予定であった自転車乗車用ヘルメット購入費補助を継続します。



予算科目

2-1-11

目名

交通防犯対策費

特定財源

県補助金 80万円

事業の目的

自転車事故による負傷者の割合が高い7～18歳の児童生徒等と、自転車事故による死者の割合が高い65歳以上の高齢者に、転倒や交通事故の際に頭部を保護する自転車乗車用ヘルメットの着用を促進することで、自転車事故の際の頭部への負傷を軽減させることを目的とします。

事業の内容

市内に住所を有する7～18歳、65歳以上の人を対象に、ヘルメット購入費の2分の1（上限2,000円、100円未満切捨）を補助します。

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費県補助金として、市が実施する購入費補助事業に対して、県が補助対象経費の1/2を補助します。R3～R5で実施する計画でしたが、県の補助が2か年継続する予定となったため、市の補助も合わせて継続します。

事業の効果

ヘルメット着用により自転車事故の際の頭部への負傷を軽減することで、自転車事故による人的被害の重大化の防止を図ります。

交通弱者のための総合的な公共交通に取り組みます

事業費 高齢者 1,438万円
障害者 610万円

担当課

防災交通課
高齢者支援課
福祉課

わん丸君バスの現状を維持し、段階的にタクシー助成制度の拡充とタクシーチケットの導入を進めます。



予算科目

(高齢) 3-1-3
(福祉) 3-1-2

目名

(高齢) 老人福祉費
(福祉) 障害者福祉費

特定財源

なし

事業の目的

交通空白地に居住する人、高齢者、障害者、自動車を運転しない人等に対して、買い物、通院などの日常生活や社会生活における公共交通による移動手段を確保することで、生活を支えます。

事業の内容

これまでのタクシー助成（高齢者・障害者）に加え、段階的に助成対象と助成範囲を拡充します。

【R6 対象拡充】75歳～84歳のうち住民税非課税世帯で運転免許証を持たない方
基本料金助成×28枚

【R7 範囲拡充】基本料金助成に加え、基本料金以外にも使用できるチケットを交付
(予定) 85歳以上で住民税非課税世帯の方
年間12,000円(500円×24枚)
障害者(身体1級、療育A判定、精神1級)で住民税非課税世帯の方
年間12,000円(500円×24枚) ※自動車税減免有の方は半額

事業の効果

助成の拡充により、交通弱者の移動の支援を行うとともに、交通弱者の足とし不可欠なタクシーの需要を喚起・増大させることで、公共交通の充実と安定を図ります。

各出張所へ統合端末を設置します

事業費

115万円

担当課

市民課

マイナンバーカードの住所変更や電子証明書の更新が各出張所でできるようになります。



新しい住所等を記載

電子証明書の更新

予算科目

2-1-4

目名

出張所管理費

特定財源

国庫補助金 115万円

事業の目的

出張所の機能を強化し、市民の利便性を向上します。

事業の内容

令和6年10月から各出張所にマイナンバーカードの各種処理を行うための機器を設置することで、従来、市役所本庁しかできなかったマイナンバーカードの住所変更や電子証明書の更新手続きが各出張所でできるようになります。

なお、マイナンバーカードの受け取りについては、市役所本庁のみとなります。

事業の効果

マイナンバーカードをお持ちの方についても、住所変更等の手続きが各出張所でワンストップでできるようになります。また、電子証明書の更新についても、各出張所でできるようになるため、来庁者が分散し、混雑を緩和することができます。

旧楽田出張所跡地の整理を行います

事業費

1,615万円

担当課

市民課

旧楽田出張所跡地について、売却に向けて土地を整理します。



予算科目

2-1-4

目名

出張所管理費

特定財源

公共施設等管理基金繰入金 1,613万円

事業の目的

旧楽田出張所跡地の売却に向けて土地を整理します。

事業の内容

旧楽田出張所跡地について、面積や境界を確定するための用地測量を行います。また、借地の中に、今後も継続して市で管理を行う必要がある水路が存在するため、土地の購入に向けた手続きを進めます。

事業の効果

土地の整理を行い、不要となった市有財産は売却することで、財源確保につなげます。

令和6年4月～

用地測量委託、不動産鑑定委託

令和6年9月頃～

用地交渉、用地購入、登記

令和7年度以降

用地売却

戸籍の氏名振り仮名法制化に対応します

事業費

1, 879万円

担当課

市民課

戸籍の氏名振り仮名法制化対応のため、戸籍システム、住民情報システム等を改修します。

氏名の振り仮名記載・スケジュール

内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度
氏名の振り仮名に係るシステム改修	戸籍システム等改修		
氏名の振り仮名の通知に係る対応	仮の振り仮名記録	通知書準備 通知書発送	
氏名の振り仮名の届出に係る対応		振り仮名の届出	振り仮名記載 全ての証明書に振り仮名を表記
氏名の振り仮名表記の証明書の交付等に係る対応		順次、振り仮名が表記された証明書を交付	

予算科目

2-3-1

目名

戸籍住民基本台帳費

特定財源

国庫補助金 1, 879万円

事業の目的

戸籍法等の改正による氏名の振り仮名記載に適切に対応する。

事業の内容

令和7年度以降に予定されている戸籍の氏名への振り仮名記載に適切に対応するため、戸籍システム、住民情報システム等の改修を行います。改修により、氏名の振り仮名を記載し、戸籍謄本、住民票の写し等の証明書に表記します。

令和7年度に、記載予定の振り仮名を通知し、一定期間内に届出が受理されれば、届け出た振り仮名を、届出がない場合は、通知した振り仮名を記載します。

事業の効果

行政のデジタル化の推進の基盤整備、本人確認資料としての利用、各種規制の潜脱防止のため、氏名の振り仮名を一意的ものに特定し、公証することができます。

消防団アプリの導入を行います

事業費

71万円

担当課

消防総務課

消防団活動の効率化のため、消防団アプリの導入を行います。



予算科目

8-1-2

目名

非常備消防費

特定財源

国庫委託金 65万円

事業の目的

災害活動や消防団事務を効率化するために、消防団アプリを導入します。

事業の内容

消防団アプリを導入することで、消防団員のスマートフォンへ災害情報を伝達し、消防団員の参集状況や位置情報を地図上に表示することができます。また、出動した団員の出動報告書も自動で作成でき、事務局側も報酬の支払いに必要な業務を自動で計算できます。

事業の効果

消防団の災害対応力が向上し、報酬事務が効率化されるなど、消防団員及び事務局職員の負担が大きく減少します。

消防ポンプ自動車の更新を行います

事業費

4,976万円

担当課

消防総務課

安全・安心なまちづくりに寄与する消防車両の更新整備を行います。



消防ポンプ自動車

予算科目

8-1-3

目名

消防施設費

特定財源

国庫補助金 1,046万円
市債 3,510万円

事業の目的

老朽化により機能が低下した車両を更新し、消防車両の充実を図ります。

事業の内容

南出張所配備の消防ポンプ自動車1台を、緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用して更新します。

【消防ポンプ自動車】

消防ポンプを備えた車両で、火災現場で防火水槽などの消防水利から吸水し、放水できます。救急隊の支援活動にも出動します。

事業の効果

消防ポンプ自動車が更新されることで、消防活動が安全、確実、迅速になり、安全・安心なまちづくりを推進します。

重層的支援体制整備事業を推進します

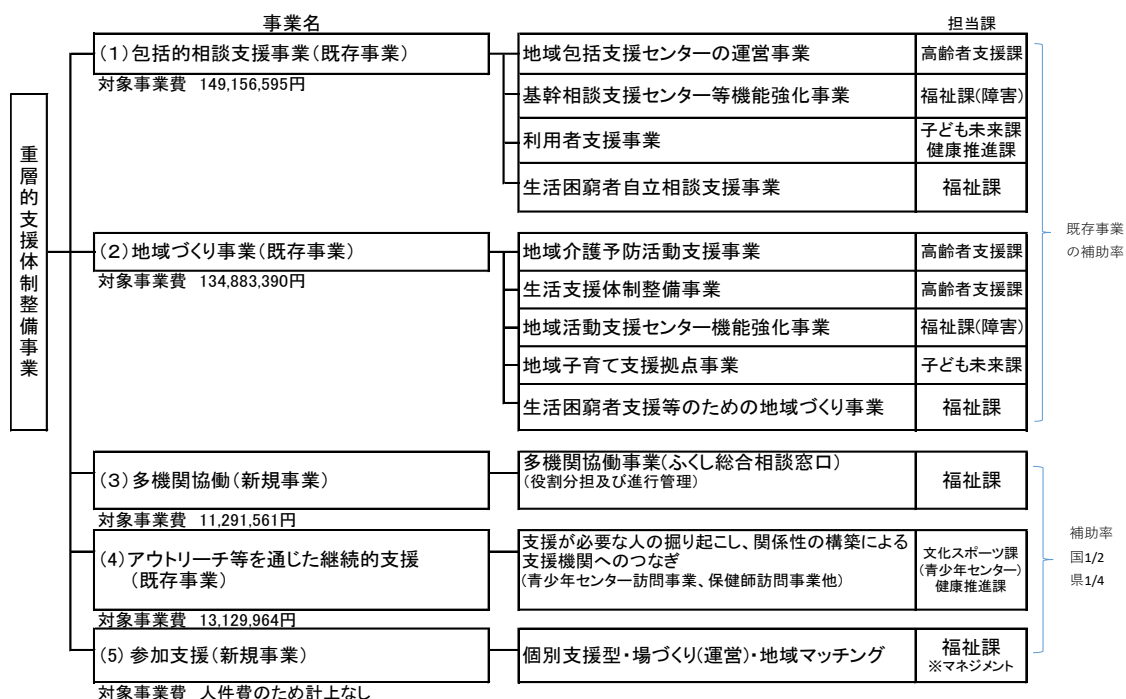
事業費

3億846万円

担当課

福祉課、高齢者支援課、健康推進課、子ども未来課、文化スポーツ課

「地域共生社会」の実現を目指し、「縦割り」や「支え手」「受け手」といった関係を超えてつながる地域づくりを推進するため、重層的支援体制整備事業(5事業)を一体的に実施します。



予算科目 3-1-1 他

目名 社会福祉総務費他

特定財源 国庫補助金 1億3,717万円
県補助金 8,045万円

事業の目的

複雑化・複合化した地域の課題に対応するため、世代や属性を問わずに受け止める支援体制を整え、重層的支援体制整備事業計画に基づく事業を実施します。

事業の内容

①包括的相談支援事業②地域づくり事業③多機関協働事業④アウトリーチ等を通じた継続的支援事業⑤参加支援事業を展開することで今年度より重層的支援体制整備事業を既存事業も含めて一体的に実施します。

事業の効果

統合補助金を活用し事業を実施することで、地域住民や地域の多様な主体がつながり、地域の困りごとを「皆で解決していく」という意識の醸成を図り、「個人・家族」「地域福祉」「社会保障」による重層的な支援体制を整え、困りごとが深刻になったり孤立したりする前に対応できる地域づくりが推進できます。



「犬山市手話言語及び障害者コミュニケーション手段の利用促進に関する条例」制定に伴い推進事業を実施します

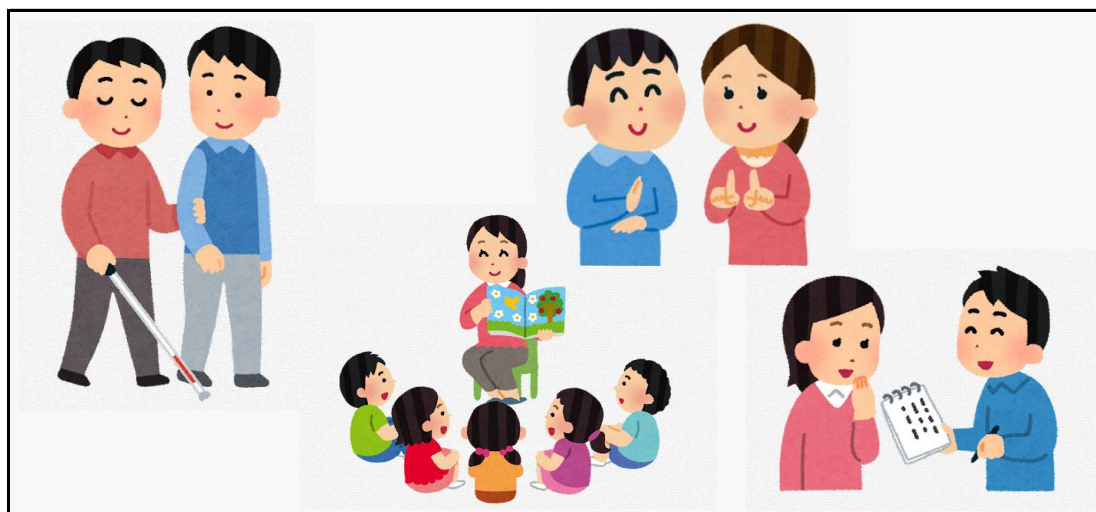
事業費

219万円

担当課

福祉課

手話が言語であるとの理解を促すとともに、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の普及啓発及び利用を促進します。



予算科目

3-1-2

目名

障害者福祉費

特定財源

国庫補助金 67万円
県補助金 33万円

事業の目的

「障害者の権利に関する条約」において「音声言語及び手話その他の形態の非音声言語」は全て言語であると定義されたことにより、国内では障害者基本法が改正され手話は言語であることが位置づけられました。当市においても、手話の理解を促し、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を障害者が自ら選択し、利用することができる地域社会の実現を推進します。

事業の内容

普及、啓発のための市民向け講演会の開催や、学校等での読み聞かせイベントの開催、商業施設での合理的配慮推進のためコミュニケーション（筆談）ボード設置や、声掛けサポート講座の試行など、コミュニケーション手段の普及や支援者養成等に関する施策を推進します。

- | | |
|------------------------|------|
| ・講演会（講師料、会場借上料など） | 43万円 |
| ・啓発用品（筆談ボード、クリアファイルなど） | 59万円 |
| ・声掛けサポート講座 | 50万円 |
| ・意思疎通支援（通訳派遣ほか） | 67万円 |

事業の効果

全ての市民が互いにその人らしさを認め合いながら、やさしく元気な地域共生社会をめざすことができます。

～障害者とコミュニケーションで共生できる社会の実現～

”個性も価値観も好みも十人十色。そんな「みんなが真ん中」にいられたらいい”

児童発達支援センターの機能を強化し支援の質を高めます

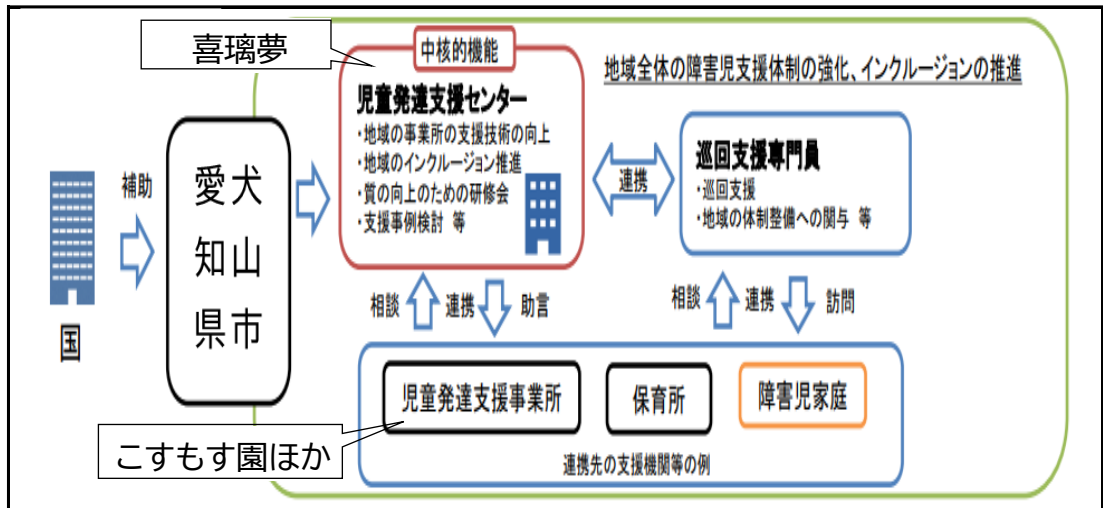
事業費

660万円

担当課

福祉課

児童発達支援センターの中核的役割や機能の強化を図り、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図ります。



予算科目

3-1-2

目名

障害者福祉費

特定財源

国庫補助金 330万円
県補助金 165万円

事業の目的

令和6年4月改正児童福祉法の施行を踏まえ、愛知県の指定を受け実施する児童発達支援センターが障害児支援体制の中核的な役割を果たせるよう、機能の強化を行い、地域全体で障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図ります。

事業の内容

児童発達支援センターを中核にした地域の支援体制を整備・強化するため、犬山市障害者自立支援協議会のこども部会等で把握する地域課題を踏まえて、地域の支援事例検討や質の向上のための研修等事業を実施し、関係機関が連携して、障害児やその家族に切れ目ない支援体制の充実を図ります。

事業の効果

地域全体で障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制を強化します。

生活困窮者の自立支援を図ります

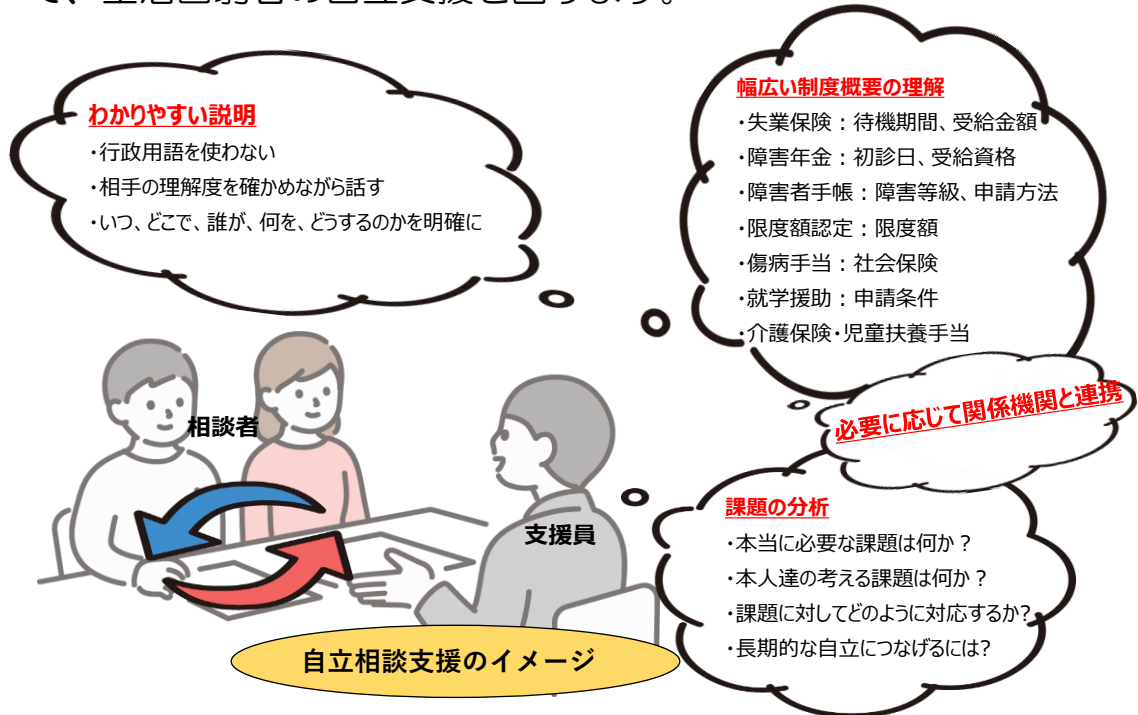
事業費

3,492万円

担当課

福祉課

「自立相談支援事業」「居住確保支援事業」に加え、新たに「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」を実施することで、生活困窮者の自立支援を図ります。



予算科目

3-3-1

目名

生活保護総務費

特定財源

国庫負担金 355万円
国庫補助金 1,998万円

事業の目的

生活保護に至る前の段階の自立支援策として、生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく支援を行います。

事業の内容

- ・生活困窮者自立相談支援事業委託料 2,096万円
- ・会計年度任用職員人件費 1,118万円
就労支援員(2名)、家計改善支援員兼住居確保給付金支給事務(1名)
- ・住居確保給付金 243万円

事業の効果

生活保護に至る前の段階から支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立につなげます。

みんなで進めるいぬやま健康プラン21及び自殺対策計画を策定します

事業費

464万円

担当課

健康推進課

「第3次みんなで進めるいぬやま健康プラン21」・「第2次犬山市自殺対策計画」の計画を策定します。

みんなで推進していく計画

みんなの思いがこめられた計画

◆みんなで進めるいぬやま健康プラン21
第2次計画(2014年から2024年度)
第3次計画(2025年から2036年度)

◆犬山市自殺対策計画
第1次計画(2019年度から2024年度)
第2次計画(2025年度から2029年度)

予算科目

4-1-2

目名

健康づくり推進費

特定財源

県補助金 87万円

ふるさと犬山応援基金繰入金 255万円

事業の目的

市民が生涯にわたり、健康で自立した生活を送るため、生活習慣病予防対策やこころの健康の保持増進など、健康づくりに関する取り組みの目標や方向性を示した計画である「みんなで進めるいぬやま健康プラン21」及び「犬山市自殺対策計画」の次期計画を策定します。この計画には令和5年度に実施した、健康づくり市民アンケート調査の分析結果等を基に、新たな健康課題や社会背景を踏まえ、市民が生き生きと暮らせる健康なまちづくりのための具体的な取り組み内容を盛り込みます。

事業の内容

国や県の計画の基本的な方針を踏まえ、市全体の基本的な方針及び、食・運動・歯・健康診査・心の健康などに関する具体的な目標、取り組み内容を、庁内の関係部署や関係機関、附属機関の関連会議の開催により、10年先を見据えた健康づくり及び自殺対策の計画を策定します。

事業の効果

新たな健康課題や社会的な背景を踏まえた、健康市民づくりのための取り組みの方向性を定め、関係者・関係機関との連携による総合的な健康づくりを推進することができます。

通所（デイサービス）型産後ケア事業を実施します

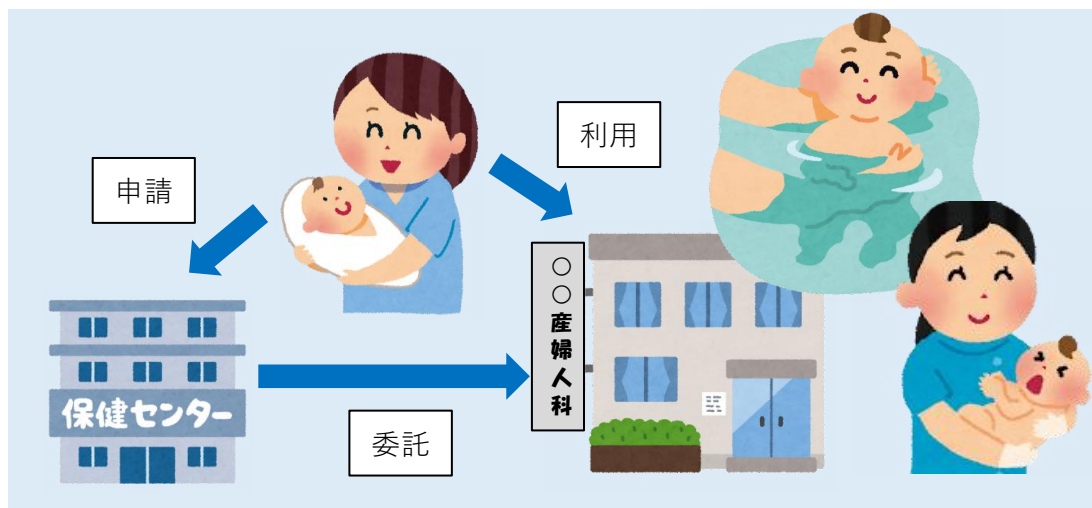
事業費

115万円

担当課

健康推進課

産後の母子が心身のケアのために利用する産後ケア事業について、新たに通所（デイサービス）型を開始します。



予算科目

4-1-3

目名

母子健康づくり推進費

特定財源

国庫補助金 58万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 57万円

事業の目的

産後ケアは、母子保健法第17条の2に基づく事業で、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的としています。

事業の内容

産後ケア事業の通所（デイサービス）型は、母子が産婦人科等の医療機関に来所して、母親の身体的な回復と心理的な安定のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、具体的な育児指導などを受けることができます。

犬山市では、令和2年度からは医療機関に宿泊して産後ケアが受けられる宿泊（ショートステイ）型、令和5年度からは助産師が家庭訪問して産後ケアが受けられる訪問（アウトリーチ）型を実施しており、今回通所（デイサービス）型を追加して事業拡充を図ります。

事業の効果

母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促します。

給食費無料化の拡充を行います

事業費

1億4,996万円

担当課

学校教育課

給食費無料対象者を拡充し、新たに小学1年生の給食費を無料とします。



【歳入減分】	
小学1年生	3,052万円
小学6年生	3,710万円
中学3年生	4,786万円
第3子以降	3,237万円

【歳出】	
補助金	211万円

予算科目

歳入 21-5-2
歳出 9-1-2

目名

雑入
事務局費

特定財源

なし

事業の目的

令和4年4月から第3子以降の児童生徒、令和5年9月から小学6年生、中学3年生の児童生徒の給食費無料化を実施していますが、令和6年4月から小学1年生を新たに対象に加え、子育て支援策を拡充します。

事業の内容

【無料となる対象者】

- ・市内在住の小学1年生、小学6年生、中学3年生、第3子以降の児童生徒
 - ・市外の給食がある小中学校に通う児童生徒も対象となります。
- 市内小中学校も含め食物アレルギー等により給食が食べられず弁当等を持参する児童生徒には、給食費相当額を補助金として支給します。

【無料化の拡充】

令和4年4月～ 第3子以降
令和5年9月～ 小学6年生、中学3年生
令和6年4月～ 小学1年生

- ・物価高騰のため給食費を改定 小学校：290円→320円 中学校：340円→380円

事業の効果

給食費無料対象者の拡充をすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減できます。

特別教室に空調設備を設置します

事業費

1億6,999万円

担当課

学校教育課

令和5年度に実施した設計業務をもとに、小中学校の特別教室に空調設備を設置します。



予算科目

9-2-1
9-3-1

目名

学校管理費（小学校費）
学校管理費（中学校費）

特定財源

国庫補助金 3,287万円
市債 1億1,240万円

事業の目的

近年の夏の暑さ・熱中症対策は大きな課題となっており、令和元年度に、小中学校の普通教室に空調設備を設置しました。

特別教室の多くは空調設備が未設置であるため、各校の特別教室に空調設備を設置し、児童・生徒の学習環境の改善を図ります。

事業の内容

小中学校12校の特別教室（31カ所）に空調設備を設置します。設置場所は、理科室、音楽室、家庭科室を基本としつつ、各学校の個別の状況を考慮しながら対応します。

事業の効果

特別教室に空調設備を設置することで、気候に影響されることなく学習に集中できる環境を確保します。

犬山西小学校の非構造部材改修工事を実施します

事業費

6,982万円

担当課

学校教育課

犬山西小学校の校舎・体育館の非構造部材（壁や天井、ガラスなど）の耐震工事を実施します。



予算科目

9-2-1

目名

学校管理費（小学校費）

特定財源

国庫補助金 2,327万円
市債 4,650万円

事業の目的

市内の小中学校では、地震による落下物や転倒物から子供たちを守るために、壁や天井、ガラスなどの「非構造部材」の耐震化を進めています。令和6年度は犬山西小学校の校舎・体育館の非構造部材の耐震化を行います。

事業の内容

犬山西小学校の校舎や体育館の壁や天井の落下防止工事、ガラスの飛散防止工事、棚の転倒防止工事を実施します。

事業の効果

非構造部材の耐震化を進めることで、南海トラフ地震等の発生時に落下物や転倒物から子供たちを守ることができます。また、市内小中学校の多くは避難所に指定されていることから、防災力強化を図ることができます。

犬山南小学校南舎の改修を進めます

事業費

655万円

担当課

学校教育課

犬山南小学校南舎を長期に安心して使用できるよう、長寿命化改良工事を実施します。



予算科目

9-2-3

目名

学校整備費（小学校費）

特定財源

なし

事業の目的

犬山市の「学びの学校建築」を基本に、学習を支援する学校・子どもたちの生活を守る学校・地域の伝統や遺産を継承する学校を軸として、学校や地域との協議を大切にしながら整備を進めています。

整備内容は、北舎（昭和33年建築）と給食室（昭和48年建築）を立て替え、南舎（昭和47年建築）は長寿命化改良し、学校全体の機能を改善し、よりよい環境整備を図ります。

事業の内容

令和5年度～令和7年度

- ・南舎長寿命化改良工事（西側一部解体、内部改修、エレベーター棟整備）
- ・令和7年度までの継続費を計上（工事費、工事監理費）

令和6年度

- ・北側道路境界測量：195万円、仮設校舎借上：438万円

事業の効果

南舎の外壁補修や、屋根防水、電気・ガスなどのライフラインを改修するとともに、教室を木質化し居心地の良い学習環境を整備します。併せて、障害のある人や小さいお子様連れの保護者が利用できるようエレベーターやみんなのトイレ（多目的トイレ）、授乳室を設置します。

城東小学校・城東中学校の整備を進めます

事業費

633万円

担当課

学校教育課

城東小学校、城東中学校の整備に向けた基本構想案の策定、測量調査を進めます。



予算科目 9-2-3

目名 学校整備費（小学校費）

特定財源 なし

事業の目的

犬山市小中学校施設の長寿命化計画に基づき、城東小学校・城東中学校の整備を行い、教育環境の充実を図ります。

耐力度調査やアンケート結果を基に、全体的な整備方針を検討します。

事業の内容

令和6年度予算 委員謝礼：21万円、測量調査委託：612万円

【全体計画】

令和4年度 耐力度調査実施、課題整理

令和5年度 整備方針検討

令和6年度～7年度 検討委員会発足、基本構想策定、基本設計業務の実施

令和8年度 実施設計業務の実施

令和9年度～ 整備工事

事業の効果

犬山市の「学びの学校建築」を基本にして、子どもの安全・安心、環境配慮、ICT等の現代的な教育課題、将来的な課題（児童生徒数の減少による空き教室の利用等）、城東地区の特性を考慮した学校を目指すことにより、城東地区の子どもたち、住民にとって利用しやすい学校施設を整備します。

犬山市民文化会館の自主公演を充実します

事業費

676万円

担当課

文化スポーツ課

市民文化会館の自主公演を増やし、利活用を進め、市民が文化芸術に親しむ場を作ります。



予算科目

9-5-7

目名

市民文化会館費

特定財源

市民文化会館事業収入 329万円

事業の目的

コロナ禍により令和2年度以降、開催を控えていた自主公演を再開し、遠方に出かけることなく舞台芸術を鑑賞することができる機会を創出します。

文化会館を拠点に市民が文化や芸術に親しむ場づくりを進めます。

事業の内容

幼児から高齢者まで、それぞれの層に相応しい舞台芸術の鑑賞事業を展開します。

令和6年度は、子供向けコンサートなど2公演を予定しています。

文化会館が市民の文化の拠点となるよう、積極的なイベント誘致や会場利用を市内外にPRしていきます。

事業の効果

市民文化会館大ホールの利活用が図れます。会館が市の文化拠点として市民が質の高い舞台芸術に触れることができ、文化芸術に親しむ場づくりが進みます。

いぬやまスポーツコミッションの活動を推進します

事業費

120万円

担当課

文化スポーツ課

犬山ならではの多様な地域資源を活かしたスポーツ大会やイベントを市内で開催し、スポーツを通じたまちづくりを進めます。



予算科目

9-6-2

目名

スポーツ振興費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 120万円

事業の目的

いぬやまスポーツコミッションは、市内のスポーツ資源（施設・人材など）を活かして、スポーツ大会や合宿などを誘致することでスポーツ活動の活性化を図ります。

スポーツを観光や産業などの多彩な地域資源と結びつけ、官民が一体となって取組みを推進することで、人と人との交流や市外からの来訪者の増加につなげ、地域の活性化を図ります。

事業の内容

- ・犬山らしさを生かして、市内で開催するスポーツ大会やイベントの開催を支援
- ・スポーツ大会・合宿等の誘致
- ・犬山を拠点として活動するプロスポーツ団体の支援

事業の効果

スポーツコミッションによるスポーツイベントの開催支援事業は、市外からの来訪者と住民との活発な交流が生まれ、地域に経済効果をもたらす事業として展開することができ、スポーツを軸としたまちづくり、地域の活性化につながります。

この交流をもとに犬山のよいところをさらに内外に発信することができ、多くの人が犬山に関心をもってもらえる機会を増やすことができます。

『犬山市史平成編』をつくります

事業費

2,328万円

担当課

歴史まちづくり課

犬山市の歴史を記録し、後世に伝えるため、『犬山市史平成編』の編さんを進めます。



予算科目

9-5-8

目名

歴史まちづくり総務費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 896万円

事業の目的

人々の生活様式が急速に移り変わる中、その実態を知ることのできる資料の散逸を防ぐため、収集・調査を行います。平成を中心とする犬山市の歴史を記録して後世へ伝えるために『犬山市史平成編』の編さんを行います。

事業の内容

- 犬山市史編さん委員会で市史の構成や内容を検討します。
- 調査成果を基に『犬山市史平成編』に収録する事項をまとめ、執筆、原稿校正及び印刷製本を行います。
 - ・令和3年度 委員会設置
 - ・令和4～5年度 資料収集、調査
 - ・令和6年度 資料編刊行
 - ・令和8年度 通史編刊行（予定）

事業の効果

- 犬山市の歴史について正しく記録することができ、資料の収集、調査及び整理を行うことにより、犬山市に関する資料を後世に残すことができます。
- 市民の歴史に対する関心を高め、郷土への愛着を育むことができます。

天然記念物ヒトツバタゴ自生地保存活用計画を策定します

事業費

319万円

担当課

歴史まちづくり課

天然記念物ヒトツバタゴ自生地を適切に保存管理し、地域資源として活用するための保存活用計画を策定します。



予算科目

9-5-9

目名

歴史的資産保存・継承費

特定財源

国庫補助金 100万円

事業の目的

ヒトツバタゴ自生地は国内では非常に珍しく、犬山市の自生地は天然記念物に指定されています。犬山市では、天然記念物ヒトツバタゴ自生地を将来にわたって保存管理していくために令和3年度に公有化を行いました。今後も継続して適切に保存管理するとともに、地域資源として活用していくために天然記念物ヒトツバタゴ自生地保存活用計画を策定します。

事業の内容

- ・令和3年度 ヒトツバタゴ自生地公有化
- ・令和4年度 保存活用計画策定委員会設置、現地調査
- ・令和5年度 現地調査
- ・令和6年度 計画書とりまとめ
- ・令和7年度 文化庁認定（予定）

事業の効果

○ヒトツバタゴ自生地の環境調査を行うことで、ヒトツバタゴ自生地の現状を把握することができます。

○保存活用計画を策定することで、ヒトツバタゴ自生地を将来にわたって適切に保存管理するだけでなく、地域資源として活用することができます。

城下町地区の会議室スペースを確保します

事業費

978万円

担当課

歴史まちづくり課

城下町地区の会議室スペースを確保するため、中本町まちづくり拠点施設（どんでん館）2階を改修します。



予算科目

9-5-10

目名

伝統文化施設費

特定財源

なし

事業の目的

福祉会館に備わっていた集会スペースの代替として、中本町まちづくり拠点施設（どんでん館）の2階スペースを30人程度で集会が可能な会議室スペースに改修し、城下町地区の集会機能の拡充を図り、まちづくり活動を支援します。

また、文化史料館南館2階の作業室を会議室としてより安全に利用できるよう消防設備を設置します。

事業の内容

中本町まちづくり拠点施設（どんでん館）2階の活動室と交流サロンを一体化して、30人程度で集会が可能な会議室スペースに改修します。また1階給湯室の一部を授乳スペースとして利用できるように改修します。

文化史料館南館2階の作業室に消防設備（避難はしご等）を設置します。

事業の効果

福祉会館に備わっていた集会スペースの代替となるスペースを確保することができます。

中本町まちづくり拠点施設（どんでん館）のまちづくり活動を支援する施設としての機能を強化することができます。

多子・多胎世帯に対する子育て支援施策を進めます

事業費

7,025万円

担当課

子ども未来課 ほか

多子・多胎児を持つ子育て世帯の負担軽減につながる子育て支援施策を引き続き進めていきます。



予算科目

3-2-1 ほか

目名

児童福祉総務費 ほか

特定財源

国庫補助金 165万円 県補助金 68万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 1,471万円
利用者負担金 2万円

事業の目的

少子化対策の取り組みとして、子どもを産みたいと思う人が、様々な理由により産むことをあきらめてしまうことがないように、経済的負担や育児負担の軽減につながるサービスの提供により子育て世帯への支援につなげていくことを目的とします。

事業の内容

- 犬山産米配布事業（産業課）
- 家事援助等ヘルパー派遣事業・子ども未来園等給食費無料化・保育料無料化・児童クラブ利用料無料化（子ども未来課）
- 育児用品宅配事業・乳幼児健診等付添支援（健康推進課）
- 小中学校給食費無料化（学校教育課） など

事業の効果

3人以上の子どもを持つ家庭や、双子など多胎児を持つ家庭に対して、そのライフステージに応じた様々な分野からなる子育て支援施策を、1つのパッケージとしてとりまとめ、中学校を卒業するまで継続的に支援することで、保護者の子育てに対する安心感につながります。

第3期子ども・子育て支援事業計画を策定します

事業費

305万円

担当課

子ども未来課

2025年度（令和7年度）から2029年度（令和11年度）の5年間を計画期間とする「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定します。



予算科目

3-2-1

目名

児童福祉総務費

特定財源

なし

事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき、市町村は、5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされています。統計による本市の状況や、令和5年度に実施した「アンケート調査結果」をもとにした保護者ニーズの傾向、支援サービス内容や利用者数の確保見込数を算出し、今後の子育て施策の方向性を示していくために策定するものです。

事業の内容

令和5年度に実施した「子ども・子育てに関するアンケート調査」や令和6年度開催予定である「子育てタウンミーティング」で出された意見などをもとに、本市における子育て支援事業の現状把握と課題を整理し、今後の方向性を示していきます。

策定にあたっては、保護者、子育て支援の当事者、学識経験者等で構成された「大山市子ども・子育て会議」において審議いただくことになります。

事業の効果

子ども・子育て支援事業計画をもとに、全ての子ども達の健やかな育ちと安心して保護者が子育てができる環境が整うことになります。

病児保育事業がはじまります

事業費

803万円

担当課

子ども未来課

令和6年4月より、社会医療法人志聖会 総合犬山中央病院にて、病児保育事業がはじまります

病児保育施設「みどりの園^{その}」



予算科目

3-2-2

目名

保育所費

特定財源

国庫補助金 266万円 県補助金 266万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 267万円 病児保育利用料 4万円

事業の目的

児童が発熱等の病気で、集団保育が困難となり、保護者が家庭において看護できない場合の受け皿として、病院等の専用スペースで児童を一時的に保育するための事業です。

事業の内容

病児保育事業委託料 803万円

- ・利用定員：1日あたり2名
- ・対象児童：市内在住 満1歳から小学3年生までの児童
- ・病気で集団保育が困難であること
- ・医師から病児保育の利用について承認を得ていることなど、要件に該当する児童をお預かりする事業です。

事業の効果

市内での病児保育事業の実施は、以前から、子どもを持つ保護者からのニーズが高い事業でした。

病院敷地内での事業実施により、病気中の子どもを一時的にお預かりし保育することで、保護者は安心して働くことができます。

3歳未満児保育環境整備を進めます

事業費

148万円

担当課

子ども未来課

3歳未満児の保育ニーズに対応するため、保育室などの保育環境整備を進めます



予算科目

3-2-2

目名

保育所費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 148万円

事業の目的

少子化傾向にある一方で、3歳未満児保育のニーズは高まっています。子ども未来園舎の多くは、建築当初3歳以上児を対象として建設された園舎が多いことから、年齢に対応した保育環境整備が必要なため、順次整備していきます。

事業の内容

- 令和5年度：楽田西子ども未来園
 - 令和6年度：城東第2子ども未来園、羽黒南子ども未来園（設計業務委託料）
 - 令和7年度：城東第2子ども未来園、羽黒南子ども未来園（改修工事）
- ※残りの未来園についても、順次整備していきます。

事業の効果

在園の3歳未満児が、園において、安心・安全に過ごすことができる環境が整います。

(仮称)新橋爪・五郎丸子ども未来園が令和7年4月に開園します

事業費

5,457万円

担当課

子ども未来課

犬山の子ども達がワクワクドキドキする「ヒミツ基地」のような子ども未来園が令和7年4月に開園します。



予算科目

3-2-2

目名

保育所費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 5,097万円
公共施設等管理基金繰入金 360万円

事業の目的

市内公立保育園の多くが建築経過年数50年近くとなり施設の老朽化が進行しています。また、3歳未満児の保育ニーズの高まりもあることなどの課題から令和元年11月に「子ども未来園 施設整備10ヶ年計画」を策定しました。

この計画に基づき、新たな場所で令和7年4月開園を目指し保育園整備を進めていきます。

事業の内容

- | | |
|--------------|---------------|
| ○令和5年度 | 用地購入、造成工事等 |
| ○令和5年度～令和6年度 | 建設工事 |
| ○令和6年度 | 備品等購入、旧園舎解体設計 |
| ○令和7年4月 | 開園 |
| ○令和7年度 | 旧園舎解体工事 |

事業の効果

子ども未来園の課題である、施設の老朽化等施設整備面や、保育ニーズに対応した保育環境の整備が進みます。

地区計画公園の整備検討をします

事業費 都市計画課 198万円
整備課 471万円

担当課 都市計画課
整備課

橋爪・五郎丸の地区計画公園について、地域住民と共に整備方針を検討します。



橋爪子ども未来園



五郎丸子ども未来園

予算科目

7-4-1(都計)
7-4-6(整備)

目名

都市計画総務費(都市計画課)
公園管理費(整備課)

特定財源

国庫補助金 150万円(整備課)

事業の目的

橋爪及び五郎丸子ども未来園の敷地は、地区計画において公園として整備する土地となっています。地域住民の声を取り入れながら整備内容を検討することで、地域に必要とされる機能を盛り込んだ公園として、子ども未来園の移転後に整備することを目指します。

事業の内容

地域住民とのワークショップの実施(都市計画課)
ワークショップに基づいた整備計画案の作成(都市計画課)
橋爪・五郎丸子ども未来園跡地の測量(整備課)

事業の効果

地域住民の意見を盛り込んだ整備計画案とすることで、地域に根ざした公園の整備につながります。

空き家の実態調査を行います

事業費

665万円

担当課

都市計画課

空家等対策計画の令和7年度改訂に向け、空き家の件数及び管理状況の実態について調査を行います。



予算科目

7-4-3

目名

建築総務費

特定財源

国庫補助金 250万円

事業の目的

少子高齢化や人口減少が進む中、空家等は増加しており、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼす恐れがあるため、平成27年度に空家等に関する対策の基本的な考えを記した「犬山市空家等対策計画」を策定し、空家等の適切な管理や活用に取り組んできました。

令和6年度では、計画期間の10年が過ぎる令和7年度の計画改訂に向け、市内空家等の件数や管理状況、空家等所有者の意向を調査するため、市内全域を対象に実態調査を行います。

事業の内容

市内全域を対象に空家等の実態を調査します。

- ・空家等の特定
- ・空家等の状況調査
- ・空家等の所有者アンケート調査
- ・空家等台帳作成
- ・空家等位置図作成

事業の効果

市内空家等の実態を調査し、現状整理や過去調査との比較等により市内空家等の傾向を把握することで、空家等対策計画改訂における効果的な施策検討の基礎的資料に繋がります。

ふるさと定住サポート事業

事業費

1,480万円

担当課

都市計画課

市内の定住人口を増やすために、子育て世代の世帯に対する住宅取得及び改修費の一部を補助する事業

U・Iターン定住 応援します！

ふるさと（同居・近居）
働きて
定住促進サポート事業



予算科目

7-4-3

目名

建築総務費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1,480万円

事業の目的

Uターン・Iターンによる子育て世代の世帯（申請者又は配偶者が40歳以下の世帯）に対して定住促進を図るために、住宅のリフォームや新規取得に対する支援を行っています。

事業の内容

（ふるさと定住促進同居タイプ）

持ち家をリフォーム又は住宅を新築や購入の費用の1/2、上限60万円を補助

（ふるさと定住促進近居タイプ）

住宅を新築や購入する費用のうち上限20万円を補助

（働きて定住促進）

住宅を新築や購入する費用のうち上限20万円を補助

※多子世帯（同一世帯で3人以上かつ第3子以降の子が中学生以下の世帯）はさらに20万円を補助

事業の効果

令和4年度実績

ふるさと定住促進	実績：（同居）15世帯	転入45人（補助額900万円）
	（近居）14世帯	転入45人（補助額280万円）
働きて定住促進	実績：5世帯	転入14人（補助額100万円）

橋梁の長寿命化を図ります

事業費

1億5,498万円

担当課

整備課

市が管理する橋梁の定期点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を行います



予算科目

7-2-3

目名

橋梁維持費

特定財源

国庫補助金 5,062万円
市債 6,390万円

事業の目的

道路法に基づき、橋梁の定期点検を行います。また、点検により補修が必要と判定された損傷を修繕することで、橋梁の長寿命化を図ります。

事業の内容

道路法に基づき、5年に1回の頻度で橋梁の定期点検を行います。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕工事を行います。

事業の効果

定期点検を行うことで、損傷を早期に発見・修繕することができ、橋梁の長寿命化を図ることができます。それによりライフサイクルコストの削減につながります。

都市計画道路蝉屋長塚線の予備設計に着手します

事業費

1億2,945万円

担当課

整備課

市南部の東西方向の主要な交通軸を整備し、交通環境の改善、円滑な道路交通処理を行い、地域の発展を図ります。



予算科目

7-4-4

目名

街路事業費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1,902万円

事業の目的

計画地周辺は、南北に縦断する名古屋鉄道小牧線により東西間の交通網が分断されているため、東西方向の主要な交通軸となる本路線を整備し、交通環境の改善、円滑な道路交通処理を行い、地域の発展を図ります。

事業の内容

都市計画道路整備に向けて、道路及び橋梁の予備設計を進めます。

事業の効果

市道犬山公園小牧線、県道春日井各務原線、市道富岡荒井線と南北の幹線があるなか、国道41号へ直接アクセスできる東西軸が確保でき、交通環境の改善を図ることができま

市道楽田桃花台線を拡幅整備します

事業費

4,960万円

担当課

整備課

市南部地域の東西路線を整備し、地域の渋滞緩和や歩行者等の安全確保を図ります。



予算科目

7-4-4

目名

街路事業費

特定財源

市債 4,460万円

事業の目的

市南部地域の交通需要に対応するため、市道楽田桃花台線を整備し、地域の渋滞緩和や歩行者等の安全確保を図ります。

事業の内容

幅員が狭く、車のすれ違いが困難な第三荒井池南付近において、現在の道路用地幅による拡幅整備を進めます。

事業の効果

地域の渋滞緩和や歩行者の安全確保を図ることができます。

地区計画道路を整備します

事業費

7,368万円

担当課

整備課

地区計画に基づき、順次道路の整備を進め、良好な住宅地を形成することで、定住人口を増加を促進します。

整備例

整備前



整備後



予算科目

7-4-5

目名

土地区画整理費

特定財源

国庫補助金 2,432万円
市債 3,420万円

事業の目的

橋爪・五郎丸地区計画に基づく道路整備を進め、良好な住宅地を形成することで、定住人口の増加を促進します。

事業の内容

過年度に用地取得が完了した市道五郎丸50号線外、橋爪72号線及び79号線について拡幅整備を進めます。今後の拡幅予定路線を対象にした用地取得を進めるとともに、順次整備を進めていきます。

事業の効果

市街化区域内の狭い道路を解消し、良好な住宅地を形成することで、定住人口の促進が期待できます。

本町通りに路面サインを設置します

事業費

561万円

担当課

土木管理課

観光客の往来が激しい本町通り（市道犬山396号線）において、車道と路肩が明確に視認できるよう、景観に配慮した路面サインを設置します。

施工前



施工後（イメージ）



予算科目

7-2-1

目名

道路維持費

特定財源

国庫補助金 250万円

事業の目的

犬山城下町には多くの観光客が来訪しています。その一方で、道路全体に観光客が広がり歩くことで、近隣住民の車両通行に支障が生じるという問題を抱えています。

特に、観光客の往来が激しい本町通り（市道犬山396号線）において、車道と路肩が明確に視認できるよう、道路路肩部に景観に配慮した路面サインを設置します。

事業の内容

観光客の往来が激しい本町通り（市道犬山396号線）において、道路路肩部に路面サインを設置します。当該箇所は景観重点区域であるため景観に配慮し、外側線と同幅程度のブロック調のサインを縦断的に塗布します。

- 路面サイン設置（御影石ブロック調）L=780m（両側）、A=176㎡

事業の効果

車道と路肩が明確に視認できるようにすることで、この路線は車両も通行することを観光客に認識付けします。

舗装改修を計画的に推進します

事業費

1億2,727万円

担当課

土木管理課

交通量が多く、舗装の劣化・損傷が激しい幹線道路などについては、舗装の改修を計画的かつ継続的に推進し、道路利用者の事故防止など安全確保に努めます。

市道犬山公園小牧線



市道犬山27号線



予算科目

7-2-1

目名

道路維持費

特定財源

国庫補助金 1,500万円 市債 1億100万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 713万円

事業の目的

交通量の増加や車両の大型化に伴い舗装の劣化が進み、通行阻害となる路面の凸凹などの不具合が発生している道路が多くなっています。幹線道路などで舗装の劣化が激しく広範囲に及ぶ道路については、部分的な応急修繕だけではなく、計画的かつ継続的に舗装の改修を行うことで、道路利用者の事故防止など安全確保を図ります。

特に、他の路線と比較し著しく舗装の劣化が早く、損傷が激しい市道犬山公園線の県道若宮江南線交差部から井堀向交差点までの区間については、予算を重点配分し早期改修を目指します。

事業の内容

○舗装改修工事 令和6年度：1億2,727万円（令和5年度：1億2,234万円）

- ・市道犬山公園小牧線 L=200m
- ・市道富岡荒井線 L=200m
- ・市道犬山27号線 L=160m
- ・市道羽黒西154号線外1 L=200m

事業の効果

経年劣化等で傷んでいる道路舗装を改修することで、道路利用者の安全性を確保するとともに、事故リスクの軽減を図ります。

都市公園維持管理委託の見直しを行います

事業費

1,771万円

担当課

土木管理課

都市公園等を安全で良好な状態に保つよう維持管理の見直しを行います。

作業前



作業後



予算科目

7-4-6

目名

公園管理費

特定財源

なし

事業の目的

町内会等へ業務委託を行っている身近な公園の維持管理においては、これまで委託料の改定を行っておらず近隣市町と比べて安価な状況であったため、令和6年度から草刈りなど作業にかかる予算を増額し、町内の活動として継続することを目指します。
(令和5年度予算793万円から令和6年度は1,771万円に増額)

事業の内容

○都市公園等維持管理業務委託
町内会等76団体に都市公園等133施設のごみ拾いや草刈り等の維持管理。

事業の効果

身近にある公園を適切に維持管理することで、公園への愛着を育み、地域コミュニティの活性化に繋がります。

湿地サミットを開催します

事業費

138万円

担当課

環境課

愛知県内の湿地を保有する13自治体及びその関係団体が参加する湿地サミットを開催します。



予算科目

4-2-1

目名

環境保全費

特定財源

環境保全促進事業助成金 130万円

事業の目的

「いかに湿地を保護し、保存していくか」をテーマに犬山市の湿地を紹介し、意見・情報交換を行うことにより、交流及び知識を深め、湿地自然保護のあり方について検討していくことを目的とした湿地サミットを開催します。湿地サミットには、愛知県内の湿地を保有する13自治体や、その自治体と関わりがある湿地保全などを行う団体が参加します。

事業の内容

湿地の保護、保存をテーマにした専門家による講演会実施、湿地や自然環境の保護活動団体によるパネル展示の実施、犬山市の代表的湿地の八曾湿地の現地散策を実施します。

開催予定日

令和6年10月3日（木）

開催場所

南部公民館

事業の効果

八曾湿地をはじめ市内に確認されている希少な環境である「湿地」の保全に繋がるとともに、犬山市の魅力としてPRにも繋がります。

公共施設照明のLED化を推進します

事業費

1億2,911万円

担当課

環境課

公共施設のLED化を推進し、二酸化炭素排出量削減及び電気料金削減を図ります。



予算科目

4-2-1

目名

環境保全費

特定財源

市債 1億1,610万円

事業の目的

2050年ゼロカーボンシティの実現や2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、公共施設からの二酸化炭素排出量を削減するため、既存の照明をLED照明に取り替えます。

事業の内容

令和4年度に決定した公共施設LED化実施方針に基づき、市債（脱炭素化推進事業債）を活用し、令和6・7年度に100施設程度を対象にLED化を実施します。

令和6年度においては、二酸化炭素排出量削減効果の高い施設及び施設利用上、早期のLED化が必要な施設を選定し、LED化工事を実施します。

事業の効果

令和6・7年度で重点的に実施するLED化により、二酸化炭素排出量約214 t（見込み）を削減し、地球温暖化対策の推進を図ります。併せて電気料金年間約850万円（見込み）を削減し、経費削減による財政負担の軽減を図ります。

蓄電池補助額の引き上げをします

事業費

1,298万円

担当課

環境課

太陽光発電余剰電力の自家消費促進や災害時の電源確保のため、蓄電池に係る補助金額の引き上げを行います。



予算科目

4-2-1

目名

環境保全費

特定財源

県補助金 587万円

事業の目的

地球温暖化防止を推進するため、新たに地球温暖化対策設備を導入する市民に対して、「犬山市住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金」として、県と協調して補助を行っていますが、県から市への蓄電池に係る補助率引き上げ（現行1/4補助に対し、蓄電池の補助額が15万円以上の場合、1/2補助）に伴い、本市の蓄電池に係る補助金額も引き上げを行い、補助制度の更なる活用に繋がります。

事業の内容

犬山市住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金（全体事業費：1,298万円）の対象設備（蓄電池、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）、家庭用燃料電池システム、電気自動車等充電設備等）のうち、蓄電池について補助額の引き上げを行います。

・蓄電池（単体補助）

上限5万円を15万円に引き上げ、申請件数50件を想定

・一体的導入（住宅用太陽光発電施設+HEMS+蓄電池）

上限10万円を20万円に引き上げ、申請件数20件を想定

事業の効果

補助制度の更なる活用が見込まれ、余剰電力の自家消費を促進し、市民が取り組む地球温暖化対策の後押しに繋がります。また、災害時の電源確保に寄与します。

善師野公民館西側に防災広場を整備します

事業費

2,984万円

担当課

環境課

犬山市都市美化センター建設時に地元地区と締結した覚書に基づき、防災広場の整備を進めます。



予算科目 4-3-1

目名 清掃総務費

特定財源 国庫補助金 500万円
市債 1,610万円

事業の目的

犬山市都市美化センター建設に伴い、昭和53年に善師野地区と締結した覚書に基づき、善師野公民館西側に広場を整備します。

事業の内容

令和5年度は事業用地周辺の用地測量等を実施しました。

令和6年度からは、その測量結果等を踏まえて不動産鑑定等を行った後、事業用地(12筆・約2,185㎡)の取得に取り組みます。

その後は、令和7年度に詳細設計、令和8年度に整備工事、令和9年度に供用開始を目標に事業を進めます。

事業の効果

善師野区民の交流の場が提供できるほか、広場の一部は、隣接する善師野公民館駐車場として使用するため、現在より駐車可能台数が増加し、施設機能が充実します。

また、災害時に備え、広場内に防災備蓄倉庫を新たに設置するとともに、車中避難を想定したスペース約50台を確保することで、市指定避難場所としての防災機能を拡充します。

一般廃棄物処理基本計画を策定します

事業費

552万円

担当課

環境課

市内から排出される一般廃棄物、生活排水、食品ロスについての計画を策定します。



予算科目

4-3-2

目名

ごみ処理費

特定財源

なし

事業の目的

廃棄物の処理及び清掃に関する法律で義務付けられている一般廃棄物処理基本計画の期間が令和6年度までとなっていることから、令和7年度から令和16年度にまでの10か年計画を策定します。ただし、広域処理開始といった計画策定の前提となる条件が変わった場合には、計画機関の途中であっても、必要な見直しを行う予定です。

新たな計画では、現在の計画に記載している一般廃棄物や生活排水に関する内容に加え、食品ロスに関する内容を追加します。

事業の内容

アンケート調査や各種データの整理、他自治体の先進事例等を調査し、一般廃棄物の処理・削減、生活排水の処理、食品ロス削減推進についての基本方針等を定め、一般廃棄物処理基本計画を策定します。

事業の効果

今後の廃棄物行政における長期的・総合的指針が決まります。

犬山産農林水産物のブランディングを推進します

事業費

150万円

担当課

産業課

犬山産農林水産物やその加工品を地域特産品としてブランディングする取り組みを推進するため、農産物等ブランディング推進補助金を創設します。



犬山の桃

二の宮みかん



予算科目

5-1-3

目名

農業振興費

特定財源

なし

事業の目的

市内農林水産物の振興を図るため、犬山産農林水産物のブランディングに取り組む農業者等の活動を支援し、新たな特産品の創出を図るとともに、「犬山の桃」、「二の宮みかん」、「じねんじょ夢とろろ」などの特産農産物の生産拡大・生産技術向上に取り組む農業者を支援することにより、産地としての維持・拡大を目指します。

(令和5年度までの「農産物等付加価値向上補助金」の内容を拡充したものです。)

事業の内容

生産者自らがブランディングに取り組む市内農林水産物の加工品の開発や新たな販売方法の導入に必要な経費、また特産農産物等の生産拡大や生産技術向上に係る経費を補助します。

補助対象者：市内の農林漁業者個人・団体

補助率：2分の1

補助上限：ハード整備：上限30万円 ソフト事業：上限10万円

(ハード、ソフトを組み合わせた事業の場合は合計40万円)

事業の効果

市内特産農産物の産地を維持し、農林水産物を加工した商品の開発・販売等の6次産業化を促進していくことにより、犬山の農業を守り、犬山産農林水産物の供給量や品質、ブランド価値の向上効果が期待されます。

市内での新規創業を支援します

事業費

793万円

担当課

産業課

市内での新規創業を支援します。また、市外から市内へ移住して創業する場合、移住に必要な費用の一部を上乗せします。



予算科目

6-1-2

目名

商工費

特定財源

なし

事業の目的

新規創業者の費用負担の軽減と、創業計画の作成を伴走型で支援することにより、創業を推進し、商工業の発展と、地域経済への寄与を目的とします。加えて経営者の犬山市への移住にもつなげていきます。

事業の内容

市内で中小企業者として創業を予定している者に対し、創業時に必要となる、店舗、事業所の内外装の工事費、設備費、官公庁への申請費用、広報費の一部を補助します。

また、市外からの移住者については、引越し費用や家賃補助などさらに費用負担の軽減のため上乗せします。

- 創業支援補助金 610万円
 - 上限100万円（補助率1/2）
 - 移住者加算（補助率1/2）
 - ①引越し費用 上限50万円
 - ②家賃、不動産購入費用 上限60万円（家賃補助は5万円/月、12ヶ月を限度）
- 相談業務委託料 183万円（中小企業経営相談業務委託料の内、見込み件数で按分）
 - 中小企業診断士の無料相談により犬山市版創業計画の作成を支援

事業の効果

市内での創業が増えることで、商工業の発展と、地域経済への寄与が期待できます。

木曽川河畔の整備に向けた取組みを進めます

事業費

2,182万円

担当課

観光課

木曽川河畔の整備に向けて、かわまちづくり計画策定を開始するとともに、地質調査を行います。



予算科目

6-2-1

目名

観光費

特定財源

国庫補助金 930万円

事業の目的

木曽川河畔は、国宝犬山城や名勝木曽川の景観が美しい空間です。一方で内田地区の遊歩道や桜は経年により劣化・老木化が見られ、河川空間再構築の取組みが必要になっていきます。

こうした状況から令和5年8月に「犬山市木曽川河畔空間整備基本構想」を策定しました。将来にわたっても河畔が来訪者及び住民にとって親しみや憩い、そして活躍の場となることを目的に整備検討を進めます。令和6年度は整備に向けた調査や計画の検討等を行います。

事業の内容

木曽川河畔の整備が国との連携を踏まえた取組みとなるよう、令和7年度の策定を目指し「かわまちづくり計画」に着手します。地域の方にとっても親しみと愛着のある空間となるよう、引き続き対話の場を設けるとともに、河畔に必要な機能を確認する実証事業を継続実施します。

整備方法の検討に向け、河畔堤防の構造を把握する必要があるため、ボーリング等の地質調査を行います。

事業の効果

河川管理者からの協力・支援を得て「かわまちづくり計画」を策定することで、整備や利活用の方向性を定めることができます。合わせて地域住民との意見交換や実証事業を経て河畔への愛着や親しみを醸成するとともに、必要な機能を確認します。

地質調査を実施することで、必要なデータを収集するとともに河畔堤防の構造を把握することができ、内田河畔遊歩道の整備へ繋がります。

国民健康保険財政の健全な運営を目指します

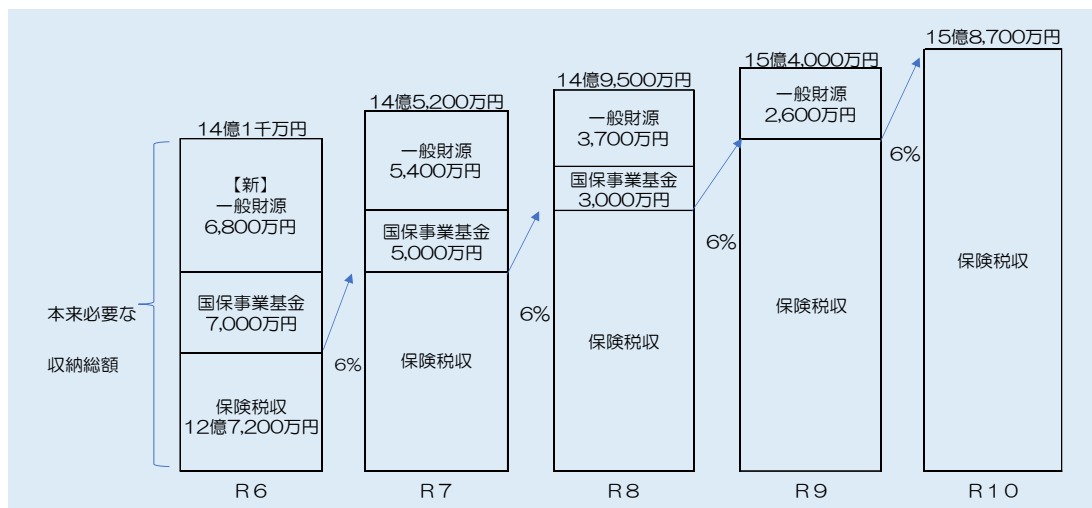
事業費

6,731万円

担当課

保険年金課

一般財源を充当して被保険者が負担する保険税の急増を抑えます。



予算科目

国民健康保険
特別会計

目名

その他一般会計繰入金

特定財源

なし

事業の目的

国民健康保険事業基金からの繰り入れに加えて、計画的に一般財源を充当することにより、国民健康保険税の急激な増税を抑え、被保険者の負担を緩和します。

事業の内容

平成30年度の国の制度改革により、本市では保険税を大幅に引き上げる必要がありましたが、被保険者の急激な負担増を避けるため、国民健康保険事業基金を取り崩しながら、段階的に増税を行ってきました。ここ数年は基金の残高がわずかになったこともあり、令和4年度、令和5年度は1割近い増税を行ってきましたが、更なる増税が避けられない状況です。令和6年度以降については、物価上昇などの社会情勢に鑑み、被保険者の負担を緩和するため、基金からの繰り入れに加えて、計画的に期限を定め一般財源を充当し、5年後の健全な財政運営を目指します。

事業の効果

被保険者の急激な負担増を抑えて一定の収入を確保することにより、被保険者の疾病・負傷・出産・死亡などの際の保険給付や保健事業を継続的に実施することができます。

犬山城の保存・整備を進めます

事業費

4, 259万円

担当課

歴史まちづくり課

国宝犬山城天守、史跡犬山城跡を恒久的に保存し、地域資源として活用するための整備計画策定や防災設備の設計などを行います。



予算科目

犬山城費
特別会計

目名

調査・整備費

特定財源

国庫補助金 1, 461万円

事業の目的

犬山城を貴重な歴史遺産として適切に保存して次世代にその価値を正しく継承し、市民や国内外からの来訪者が安心して犬山城の魅力や価値を身近に感じられるとともに、城下町のまちづくりの核となる地域資源としての活用を推進するため、調査成果に基づいた史跡の整備や天守の防災対策などを進めます。

事業の内容

○犬山城大手門枡形跡（犬山市福祉会館跡地）を含む史跡犬山城跡全体を対象とした整備基本計画策定、天守を災害から守るための防災設備改修工事の実施設計、石垣落石防止のための応急修理工事、城郭の遺構を保護し、眺望を確保するための樹木の剪定・伐採などを行います。

○令和6年度事業内容

- ・史跡犬山城跡整備基本計画策定
- ・犬山城天守防災設備改修工事実施設計
- ・石垣応急修理工事
- ・城郭内樹木剪定・伐採

事業の効果

史跡犬山城跡全体について整備の具体的内容、年次計画などを定めることで、史跡整備を統一的な視点で効果的に進めることができます。

天守防災設備の改修や石垣の応急修理、樹木管理を進めることで、来訪者の安全を確保するとともに、国宝犬山城天守及び史跡犬山城跡の恒久的な保存につながります。

木曽川うかいの保存、継承を進めます

事業費

3,503万円

担当課

観光課

新たな船頭の確保、船頭育成継続、屋形船を活用したコンテンツ造成により、木曽川うかいの価値と質を高めます。鵜匠の後継育成検討も行います。



予算科目

木曽川うかい事業費特別会計

目名

維持管理費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 3,294万円
鵜飼事業運営費負担金など 209万円

事業の目的

1,300年の歴史を持つ木曽川うかい事業の伝統を保存継承するために、鵜飼事業全体の価値と質を高めることが重要です。鵜飼事業に欠かせない鵜舟の船頭育成を継続実施することで、操船技術の向上をもたらし、安定した鵜飼の実現を目指します。鵜飼事業継続の為、鵜匠の後継者確保と育成に向けた検討を進めます。

令和5年度に改修した屋形船の利活用を進め、乗船された方に非日常的で高質な空間を提供し満足度を高めます。座敷鵜飼の内容も更に工夫を加え、木曽川うかいのブランド価値向上を目指します。

事業の内容

船頭を確保するには、地道で継続した訓練が必要であり、着実に育成を進めています。安定した鵜飼実現のため、継続して船頭育成を行います。また新たな船頭確保の為、募集方法も含めて検討し実践します。鵜匠の後継者を確保する為の検討を始めます。

市所有の屋形船を活用し、高質化した空間と舟遊びの提供を継続して実施します。座敷鵜飼の内容もさらに工夫し充実した設えを目指します。

事業の効果

船頭育成継続により、鵜舟操船技術の向上に寄与し、安定した鵜飼事業が実現します。鵜飼事業の充実や高質化した屋形船の利活用により、高付加価値なニーズを取り込むことができ、宿泊者数や消費額の増が見込めます。ブランド力向上にも資する取組みとなります。

円滑な介護保険制度の運営と地域包括ケアシステムの構築を進めます

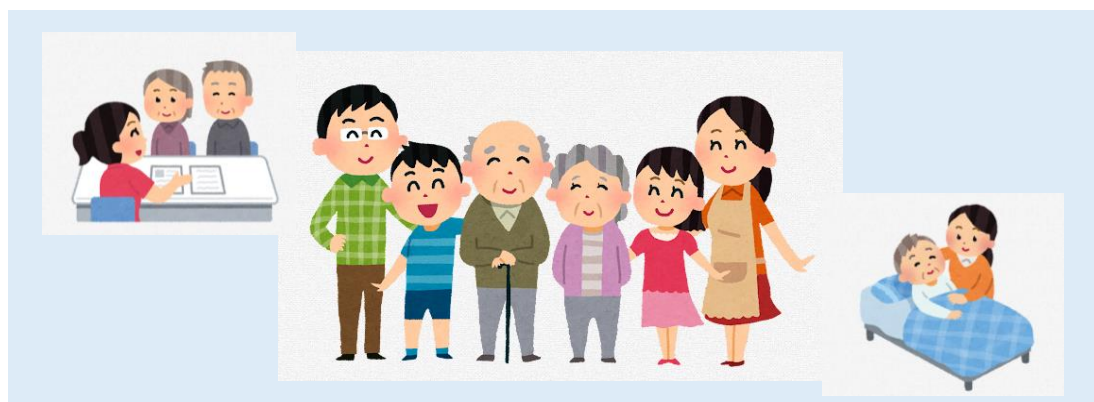
事業費
(特別会計総額)

55億4,077万円

担当課

高齢者支援課

第10次高齢者福祉計画と第9次介護保険事業計画に基づいて、円滑な介護保険制度の運営と、地域包括ケアシステムの構築を進めます。



予算科目 介護保険特別会計

特定財源

国庫支出金 11億6,515万円
県支出金 7億4,698万円
一般会計繰入金（重層交付金含む）9億9,758万円 など

事業の目的

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活続けることができるように、円滑な介護保険制度の運営を行うとともに、団塊の世代のすべての方が後期高齢者となる令和7年度を見据え、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

事業の内容

- 高齢者あんしん相談センターによる高齢者の総合相談、支援、見守り
※令和6年度から人員増による体制強化を行います。
- 被保険者の資格管理
- 介護保険サービスを利用する際の要介護（要支援）の認定審査
- 介護保険事業所の指導、支援
- 介護給付費の支払い
- 介護保険料の賦課と徴収 など

事業の効果

介護が必要となった場合に、スムーズに介護保険サービスを利用することができるようにします。また、高齢者あんしん相談センターの体制強化により、増加、多様化、複雑化する諸課題（虐待、生活困窮、身体機能の低下など）に対応する体制を整え、これまで以上に高齢者の皆さんの見守りと支援を強化します。

五条川右岸処理区の公共下水道の整備を進めます

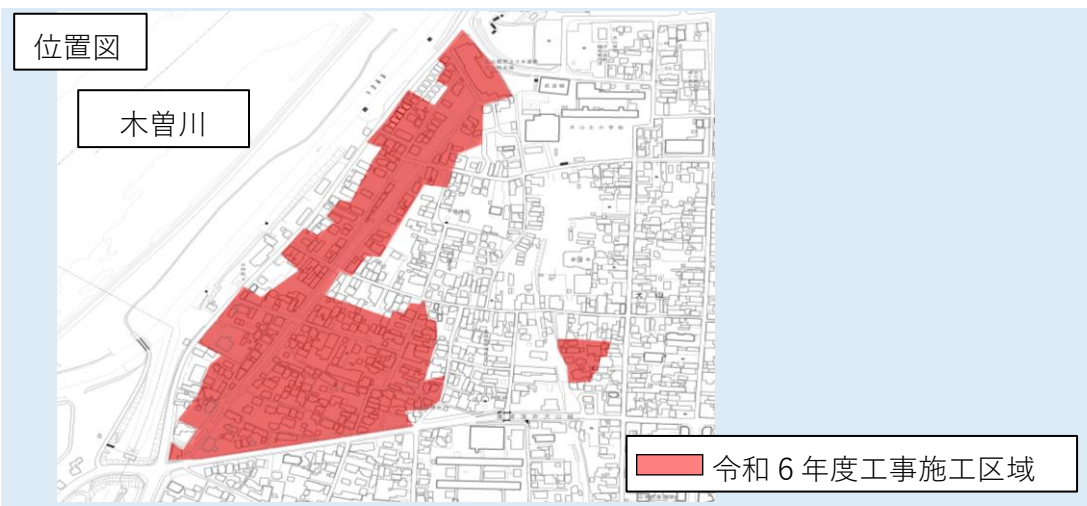
事業費

2億8,000万円

担当課

下水道課

生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を進めます。



予算科目

下水道事業
会計

目名

汚水管路建設費

特定財源

国庫補助金 9,720万円
企業債 1億6,870万円

事業の目的

五条川右岸処理区の公共下水道整備を進め、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。

事業の内容

○犬山西古券地区外の公共下水道整備を行います。

- ・工事区域 A=10.2ha
- ・工事延長 L=約2.9km
- ・管口径 φ150~200mm

事業の効果

公共下水道を整備することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られます。

五条川右岸処理区面積の258haのうち、96.3%にあたる248.4haの整備が完了します。

前原台団地の公共下水道の整備を進めます

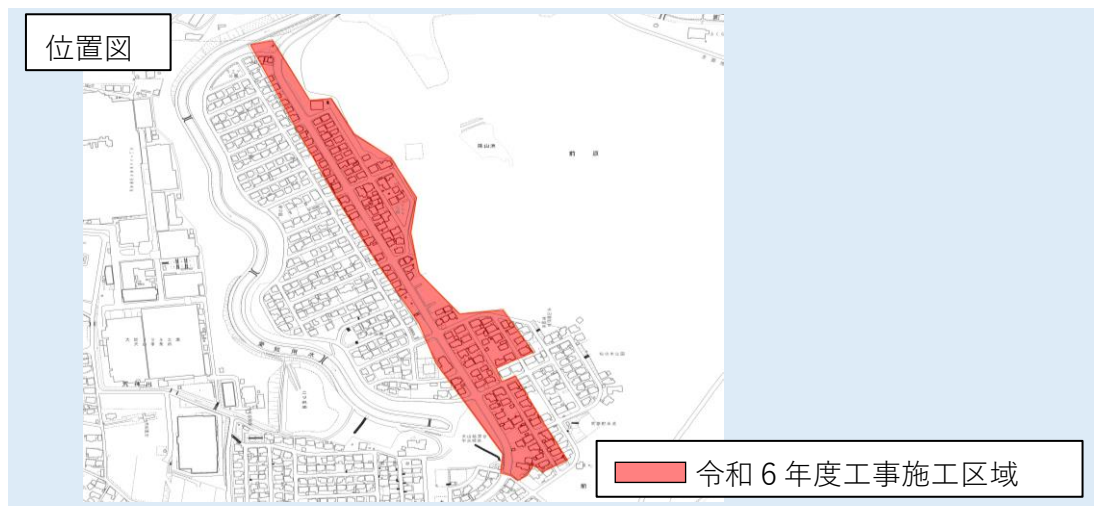
事業費

2億500万円

担当課

下水道課

前原台団地の老朽化した集中浄化槽などを公共下水道へ切替えます。



予算科目

下水道事業
会計

目名

汚水管路建設費

特定財源

国庫補助金 5,490万円
企業債 1億3,970万円

事業の目的

前原台団地の老朽化した集中浄化槽などを公共下水道へ切替えます。

事業の内容

○前原台団地の公共下水道整備を行います。

- ・工事延長 L=約1.8km
- ・管口径 φ150mm

事業の効果

前原台団地を公共下水道へ接続することにより、生活環境及び公共用水域の水質保全が適切に図られます。

下水道管きよの老朽化対策を図り有収率の向上を目指します

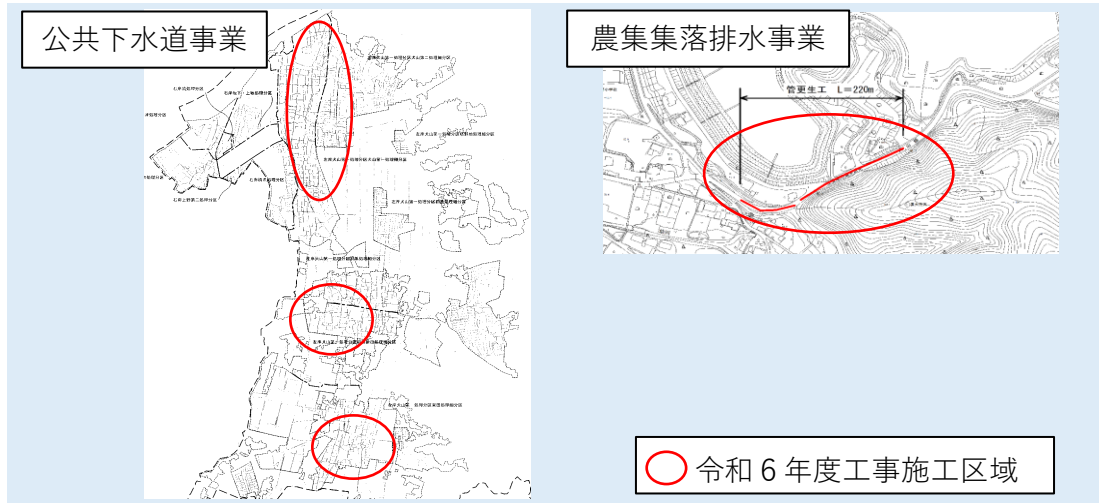
事業費

1億8,000万円

担当課

下水道課

管きよの老朽化対策及び有収率の向上を図るため、管きよ更生工事を実施します。



予算科目

下水道事業
会計

目名

汚水管路改良費

特定財源

県補助金 950万円
企業債 1億6,140万円

事業の目的

管きよの老朽化の進行や、近年の気候変動に伴う豪雨等の影響により、有収率が低下していることから、管きよ更生工事を実施することにより老朽化対策を図ります。

事業の内容

○汚水管きよ改良事業（管きよ更生工事）

- ・公共下水道事業（染田、羽黒、犬山地区外）
- ・農集集落排水事業（入鹿神尾地区）

L=約1.8km

L=約0.2km

事業の効果

管きよの長寿命化及び有収率の低下傾向に歯止めをかけることにより、効率的な事業運営を図ることができます。